

特集：わが国における近年の人口移動の実態

結婚に関わる人口移動と地域人口分布の男女差

中 川 聡 史*

本稿は、1996年に実施された「第4回人口移動調査」の結果をもとに、全国規模の人口分布変動と人口移動に関して、結婚に注目して新たな見方を提案しようとするものである。戦後日本の人口分布変動は地域間の所得や雇用機会の格差といった経済的要因で説明されることが多かった。また、コーホート規模や潜在的他出者などに注目した人口学的な分布変化要因の説明においても、男女を区別して考察されることがなかった。本稿では、コーホートでみたとき、進学・就職までに生じた地域分布の男女差が結婚までにほぼ解消されることに注目し、男女差が拡大する進学・就職期に対して、それ以降の時期、すなわち分布の男女差が縮小する過程を結婚に関わる人口移動として捉えることにする。就職から結婚までの間に大都市圏から非大都市圏への移動が、特に男子で多くみられることは既に知られているが、「第4回人口移動調査」からは、結婚の前後に非大都市圏から大都市圏へ移動する女子が多いことが明らかになった。結婚後は、大都市圏と非大都市圏の性比はほぼ均衡する。結婚に関わる人口移動の規模はそれ以前の進学・就職期に生じた地域人口分布の男女差の規模に依存する。結婚に関わる人口移動による男女差是正のされ方はコーホートによって異なり、1930年代までの出生コーホートでは結婚時の女子の大都市圏への移動が、それ以降の出生コーホートでは就職から結婚の間における男子の大都市圏から非大都市圏への移動が、人口分布の男女差の是正に大きく寄与していることがわかった。

. はじめに

本稿は、1996年に実施された「第4回人口移動調査」の結果をもとに、全国規模の人口分布変動、人口移動に関して一つの新しい見方を提案しようとするものである。

全国規模の人口分布変動の要因に関してこれまで多くの研究がなされてきた。戦後日本については、とくに、1960年代以降の大都市圏への人口の流入超過、1970年代の大都市圏と非大都市圏間の人口移動の均衡、1980年代半ば以降の東京圏のみの流入超過が注目されている。人口分布変動に大きな影響を及ぼす人口移動の要因としては、これまで経済的要因と人口学的要因がしばしば指摘されてきた。経済的要因では、大都市圏と非大都市圏の間の雇用機会や所得の格差が注目され(田淵 1987)、人口学的要因としては、前後のコーホートに比べて規模の大きい第1次ベビーブームコーホートの影響(河邊 1983, 1985)、人口転換にともなう「潜在的他出者」数の変化(伊藤 1984)などが注目された。1990年

* 神戸大学大学院経済学研究科

代以降は伊藤 (1990), 大江 (1995), Ishikawa (1992, 1999), Ishikawa and Fielding (1998) など, 両要因の統合を試みる研究に関心が集まっている。こうした人口分布変動が注目される背景としては, 第2次世界大戦後の多くの先進諸国で同じような人口分布変動の循環が見いだせるものの, 先進諸国に共通する人口分布変動要因が十分に明らかになっていないことが挙げられるだろう。

本稿では, 「第4回人口移動調査」の結婚前後での居住地の変化に注目するとともに, 全国規模の人口分布変動, 人口移動における結婚の位置づけについて検討する。人口移動の要因として, 結婚はこれまであまり注目されてこなかった。結婚を理由とする人口移動は短距離移動が多く, 本稿で問題とするような全国的な人口分布変動との関わりは大きくないと考えられていたこと, 人口移動を男女に分けて分析することに多くの研究者は無関心であったこと, 結婚前後の居住地データを得るのが困難であったことなどがその要因として考えられる。全国レベルで結婚前後の居住地を尋ねた調査としては, 「第4回人口移動調査」の他には, 1986年に厚生省人口問題研究所で実施された「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査 (第2回人口移動調査)」が挙げられる。この調査をもとにして, 厚生省人口問題研究所編 (1988), Kawabe and Liaw (1992), Kawabe and Liaw (1994) が, 結婚前後の人口移動について分析した。このうち, Kawabe and Liaw (1992) は結婚前後の移動が個人および居住地地域の属性とどのように関わるかに焦点をあてている。一方, 厚生省人口問題研究所編 (1988) と Kawabe and Liaw (1994) は結婚前後の移動が全国規模の人口分布に及ぼす影響にも注目している。とくに後者では, 全国を5類型¹⁾に分類して結婚前後での移動が各地域の人口増減に与える効果を論じ, 大都市圏中核部では女子が転入超過, 男子が若干の転出超過であることなどを明らかにした。

本稿では, 従来の研究に加えて, 加齢にともなう各コーホートの居住地変化のなかに結婚を位置づけ, その意義を考察する。個人のライフコースにとって, 結婚は依然として重要であり, 1対1の男女の組み合わせである結婚は, マクロにみると, それ以前に生じた地域人口分布の男女差を一気に解消する機能を担っていると考えられるのではないだろうか。

・「第4回人口移動調査」による結婚と人口移動

1. 移動理由にみる「結婚」

はじめに, 「第4回人口移動調査」の結果をもとに, 表1をみながら, 移動理由としての「結婚」について考えたい。表に示されているのは, 約4万人から回答を得た「第4回人口移動調査」のなかで, 現住地への移動理由に関する答えを, 前住地と現住地の組み合わせごとに整理したものである²⁾。この表より, 現住地への移動の第1の理由として「結婚」

1) 5類型は以下の通り。大都市圏中核部, 大都市圏周辺部, 地方中核, 地方の非過疎地域, 地方の過疎地域。

2) ここでは移動時期別に整理していないので, 現住地への移動が調査の数ヶ月前の人も, 数十年前の人もすべて表1に含まれている。回答者のうち, 生まれてから一度も居住地を変えていない人以外は, この表の対象者である。

を挙げる³⁾割合は男子よりも女子の方が高いこと（男子11.2%；女子26.9%）が読みとれる。「結婚」を理由とする移動は、すべての理由による移動と比べて、大都市圏および非大都市圏の内部で完結する割合が高い（男子は全移動で91.0%、「結婚」を理由とする移動は97.0%；女子はそれぞれ92.9%、95.0%）が、大都市圏と非大都市圏をまたがる移動の場合、「結婚」を理由とする移動では、男女とも「非大都市圏 大都市圏」の移動が「大都市圏 非大都市圏」の2倍以上となっている。とくに、女子では大都市圏と非大都市圏の分布に影響を及ぼす両地域間の純移動の大半（124人中90人）は「結婚」を理由とする移動によるものである。女子の全国レベルでの人口分布変動における結婚の重要性の一端を表1から読みとることができる。

2. ライフ・イベントにともなう人口分布変化⁴⁾

「第4回人口移動調査」からは、各個人について、主なライフ・イベントを経験した時点での居住地に関するデータを得ることができる。そのデータに基づいて、非大都市圏出生者が大都市圏へと分布を変えていくプロセスについて概観する。その作業を通じて、結婚に関わる人口移動を検討することが本節の目的である。本稿では主に非大都市圏の出生者が大都市圏へ移動していく過程に注目した。というのも、大都市圏出生者が非大都市圏へ移動する割合は非常に低いこと、また同一コーホートに占める非大都市圏出生者の割合が、特に1950年代以前の出生コーホートの場合、6割を越えていることを考慮したためである。

表1 前住地から現住地への移動に関する移動類型別移動理由（全理由および結婚）

男子（全理由）		前住地			女子（全理由）		前住地		
		計	大都市圏	非大都市圏			計	大都市圏	非大都市圏
現住地	計	13,305	7,541	5,764	現住地	計	15,277	8,148	7,129
	大都市圏	7,707	7,026	681		大都市圏	8,272	7,668	604
	非大都市圏	5,598	515	5,083		非大都市圏	7,005	480	6,525
男子（結婚）		前住地			女子（結婚）		前住地		
		計	大都市圏	非大都市圏			計	大都市圏	非大都市圏
現住地	計	1,496	872	624	現住地	計	4,107	1,872	2,235
	大都市圏	887	857	30		大都市圏	1,962	1,814	148
	非大都市圏	609	15	594		非大都市圏	2,145	58	2,087

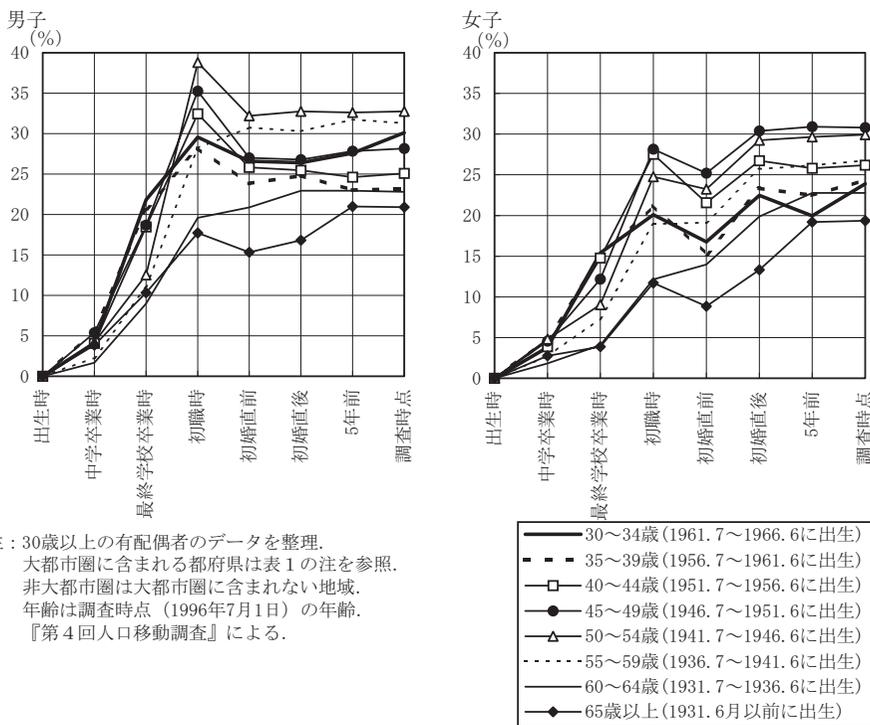
注：前住地が不祥および外国を除く。大都市圏に含まれるのは以下の13都府県である。埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。
『第4回人口移動調査』による。

3) 調査票は「入学・進学」、「就職」、「転職」、「転勤」、「家業継承」、「定年退職」、「住宅事情」、「生活環境上の理由」、「通勤・通学の便」、「親との同居・近居」、「子との同居・近居」、「親や配偶者の移動に伴って」、「結婚」、「離婚」、「その他」の15項目のなかから、もっとも重要な理由を1つ選ぶ形式となっている。

4) 本章第2節、第3節については、Nakagawa (2000) も参照されたい。

図1は非大都市圏で出生した者⁵⁾が各ライフ・イベント時に大都市圏に居住していた割合を調査時の年齢別⁶⁾に整理したものである。すべての折れ線が重なってれば非大都市圏出生者の分布は年齢の効果だけで決まると考えてよい⁷⁾が、ここでは各コーホートの折れ線は明らかに異なっている。コーホートごとに移動の傾向に差があることがその原因であるが、この点について図をみながら考えたい。大都市圏居住割合は出生時点でゼロからスタートするが、その後は初めての就職をした時点⁸⁾(平均年齢は男子が19.0歳、女子は18.7歳)まで、大都市圏居住割合は上昇を続ける。ここでの上昇の程度とタイミングはコーホートによる差がみられる。男女とも、調査時年齢45~49歳のコーホートを境目に、それより若いコーホートでは中学卒業時から最終学校卒業時(平均年齢は男子が18.7歳、女子は18.0歳)の期間での割合の上昇幅が大きく、それ以前の出生コーホートでは最終学校卒業時と初職時の期間での割合の上昇幅が大きい。中学卒業時から最終学校卒業時までの期間の変化の拡大は大学進学率の上昇⁹⁾で、また最終学校卒業時と初職時の期間の分布変化

図1 非大都市圏出生者のうち各ライフ・イベント時に大都市圏に居住していた割合(%)



- 5) 出生地域が非大都市圏、調査時点での年齢が30歳以上の既婚者を分析対象とした。対象者数は男子6,848名、女子7,427名である。
- 6) ここではコーホート別と言い換えることもできる。
- 7) これは、出生時点での大都市圏と非大都市圏の分布にもコーホートによる差がない場合にあってはまる。
- 8) 以下では「初職時」と呼ぶ。
- 9) 大学の立地が大都市圏に集中していたことが前提となる。大学の立地分散化進展の影響がとくに大きいのは、調査時年齢が30~34歳よりも若いコーホートである(中川 1996)。

幅は就業機会の分布の影響で説明できるであろう。出生時から初職時に至る期間での非大都市圏から大都市圏への分布の変化はいずれのコーホートでも男子のほうが顕著である。

なお、ここでは大都市圏と非大都市圏の間の分布変化という語を用いているが、これは大都市圏と非大都市圏の間の純移動と言い換えることもできる。というのも、例えば、中学卒業時と最終学校卒業時の間に非大都市圏出生者がその居住分布を大都市圏への移すことは、彼らのなかで、その間に非大都市圏から大都市圏への移動数が大都市圏から非大都市圏への移動数を上回っていたことを示すからである。

続いて、初職時から初めての結婚の直前（平均初婚年齢は男子が26.9歳、女子は23.9歳）までの期間をみると、男女とも調査時年齢55～64歳のコーホート¹⁰⁾を除き、大都市圏居住割合が低下している。この低下は大都市圏から非大都市圏への人口移動、すなわち還流移動¹¹⁾と関連していると考えられる。ライフ・イベント時の居住地域から分布変化をみる場合、還流移動による分布変化は初職時から初婚直前までに生じていることがわかる¹²⁾。男子は女子よりも非大都市圏から大都市圏への分布変化も大きい、初職時から初婚直前までの非大都市圏への還流移動による変化も女子より大きい。

男子の場合、結婚による分布変化は小さく、また結婚後の分布変化も少ないため、各コーホートの大都市圏と非大都市圏の間の居住分布は初婚直前の時期の分布がその後も持続することがわかる。一方、女子は初婚直前と直後で分布に大きな変化が生じることが図から読みとれる。これは、結婚を機に非大都市圏から大都市圏へ移動する非大都市圏出生の女子が相当数にのぼることを意味する。これは、Kawabe and Liaw (1994)でも確認されている。非大都市圏から大都市圏への分布変化の要因は男子の場合は進学・就職であるが、女子の場合にはそれに加えて、結婚も大きな要因となっていることは注目しておく必要がある。結婚を経て、最終的な分布の男女差はあまり大きくない。また、女子においても結婚後は分布の変化は小さく、各コーホートの大都市圏と非大都市圏の間の人口分布は男女とも結婚時点ではほぼ決まってしまうことが確認できた。

非大都市圏に生まれて、調査時点で大都市圏に居住している、言い換えれば非大都市圏にいない割合がもっとも高いのは、高度成長期に進学や就職を経験した、男子では現在年齢50～54歳、女子では45～49歳のコーホートである。それ以降に出生したコーホートは男女とも新しいコーホートほど非大都市圏に残留する割合が高くなっている。

10) これらのコーホートや調査時年齢65歳以上のコーホートでは初職時あるいは初婚時以降に1960年代の高度成長期を経験したため、初職時以降も大都市圏への分布変動が続いた。初職時から初婚直前の期間でも、出身地に戻る移動を打ち消すほどに、向都離村型の人口移動が多かったが、あるいは当時は出身地へ戻る移動がなかったものと考えられる。

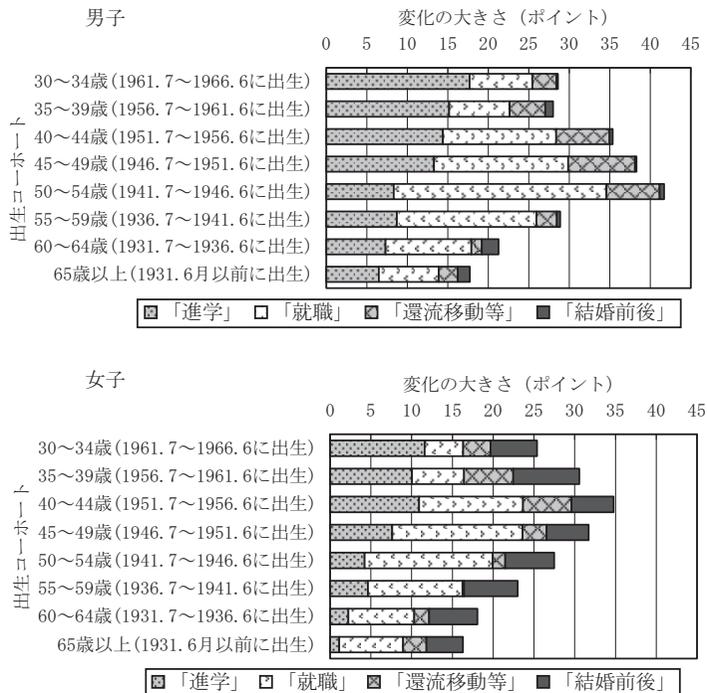
11) 大都市圏で最終学校を卒業し、非大都市圏で就職する還流移動も少なからずあるが、非大都市圏の学校を卒業し、大都市圏で就職する移動に打ち消されるので、本稿のように純移動をみる場合、還流移動は初職と初婚直前間で顕在化する。

12) 江崎 [等] (1999)、江崎 [等] (2000) の実態調査によると、就職後3年以内に「転職(勤)Uターン」のピークがみられる。このことは、本稿での分析結果とも合致しているように思える。

3. 人口分布変化の要因

図1でみた非大都市圏出生者について、各ライフ・イベント間の分布変化の大きさに注目して整理したのが図2である。たとえば、調査時年齢30～34歳（男子）は中学卒業時、最終学校卒業時、初職時、初婚直前に大都市圏に居住していた割合がそれぞれ4.1%、21.8%、29.6%、26.6%であるから、「進学」による変化は17.7ポイント、「就職」による変化が6.1ポイント、「還流移動等」は3.0ポイントとなる。初職時から初婚直前の変化はマイナスの変化であるが、ここでは絶対値をとっている。まず、男子をみると、もっとも大きく分布が変化したのは調査時年齢50～54歳までのコーホートであることがわかる。それ以降のコーホートでは新しいコーホートほど移動による分布変化の値が小さくなっている。内訳をみると、第1に「進学」の際の変化は新しいコーホートほど明らかに大きな変化を示す、つまり進学による移動が調査時年齢30～34歳まででは若いほど活発になっている。変化全体の減少のなかで、「進学」の際の変化が増大しているため、調査時年齢50～54歳では変化全体の20%を占めていたに過ぎなかった「進学」は、35～39歳では54.2%、30～34歳では変化全体の61.9%のシェアをもつに至っている。一方、「就職」は絶対値でもシェアでも1960年代初頭の高度成長期前半に初めての就職を経験した調査時年齢50～54歳がピーク

図2 非大都市圏出生者のライフ・イベント間の大都市圏と非大都市圏の間の分布変化の大きさ



注：「進学」は中学卒業時から最終学校卒業時まで、「就職」は最終学校卒業時から初就時まで、「還流移動等」は初職時から初婚直前まで、「結婚前後」は初婚直前から初婚直後までの期間。年齢は調査時点（1996年7月1日）の年齢。図1をもとに作成。『第4回人口移動調査』による。

(26.2ポイント、63.0%)であり、それ以降は減少傾向を示す。これは就職の前の進学段階で大都市圏へ移動することが多くなっていることに加えて、非大都市圏での就職の機会が増加したため、就職のために大都市圏へ移動する必要性が低下したことが理由であると考えられる。調査時年齢30～34歳のコーホートでは変化全体に占める「就職」のシェアは27.1%であり、「進学」の半分にも満たない。初職から初婚直前までの期間をここでは便宜的に「還流移動等」としておく。この期間は調査時年齢55～64歳を除き¹³⁾、他とは逆方向、すなわち大都市圏から非大都市圏方向の分布変化となっている。この分布変化をもたらず人口移動には転職や家業継承などによって出身地域に戻る移動が含まれるが、還流移動とは直接関係ない大都市圏から非大都市圏への転勤もまたここに含まれることにも注意したい。この期間の変化の絶対値、シェアともに大きいのは調査時年齢が40～49歳のコーホートであるが、大江（1995）の指摘に従うと、このコーホートが20歳代後半であったのが、1970年代後半の雇用状況の悪かった時期に相当するため、それが還流移動を多く引き起こしたと考えることができる。また、初婚前後の分布変動は男子の場合はほとんどみられない。

他方、女子では男子と異なる点がいくつかある。まず、変化の大きさが最大となるのが男子より10年遅れて調査時年齢40～44歳のコーホートである。内訳で「進学」が増大し、「就職」が減少する傾向は男子と同様であるが、男子と大きく異なるのは、既に指摘したが、初婚前後で非大都市圏から大都市圏への分布変化が生じる点である。変化全体に占める「結婚前後」のシェアはどのコーホートでも約20%であり、調査時年齢が30～34歳、35～39歳のコーホートでは、「就職」のシェアが小さくなったため、「結婚前後」が「進学」に次いで、大都市圏と非大都市圏の間の分布変化の第2の要因となっていることに注目したい。第1章でも述べたが、これまでの人口移動研究の多くは地域間経済格差を人口移動の主な要因と考えることが多かった。しかし、ここで示したように、多くの非大都市圏出生者は就職以外の理由で、居住地を大都市圏に移している。とくに結婚前後の居住地の移動は、これまで研究対象として注目されることが少なかったが、非大都市圏で出生した女子にとって、結婚前後での移動は今日も大都市圏へ移動する大きな契機となっているのである。次章では、なぜ結婚前後で移動するのかを検討しながら、個人のライフコースのなかでの結婚に関わる人口移動の位置づけについて考えてみたい。

・ 地域人口分布の男女差と結婚に関わる人口移動

1. 結婚に関わる人口移動

結婚前後での人口移動の存在を確認し、とくに女子においては、それが非大都市圏から大都市圏へと人口分布を移す重要な要因となっていることが明らかになった。既に述べたように、非大都市圏出生者の大都市圏への移動プロセスにおいて、結婚後は男女の大都市圏居住割合がほぼ等しくなっている。前章の分析では有配偶者のみを対象にしたので、結

13) 注7) 参照。

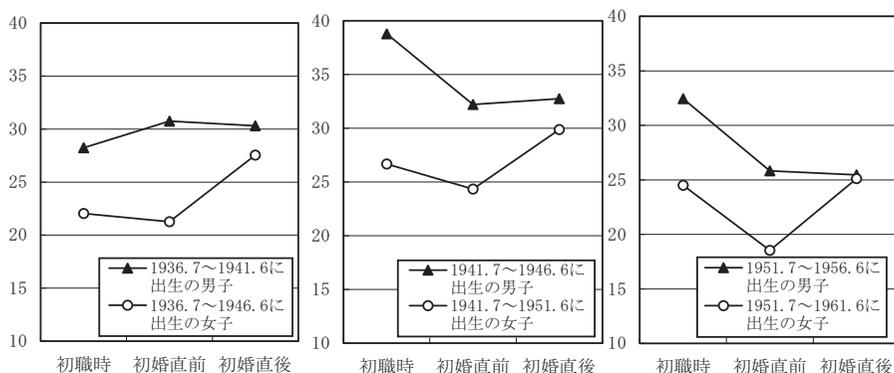
婚後に大都市圏居住割合が男女でほぼ等しくなるのは当然ともいえるが、生涯未婚率がそれほど高くない日本では、有配偶者に限定しなくても、30歳代後半以降の性比は大都市圏と非大都市圏の間で比較的均衡している。生涯未婚率が十分に低く、また単身赴任などによる結婚後の別居が多くないと仮定した場合、コーホートに属する人口の多くが結婚する30歳代後半以降では、大都市圏と非大都市圏における性比はほぼ均衡すると考えられる。進学や就職のための非大都市圏から大都市圏への人口移動は男女が必ずしも同じようにおこなうわけではなく、戦後日本では多くの場合、男子の大都市圏への移動は女子よりも活発であった。その結果、20歳前後の地域別性比を観察すると、大都市圏では男子が、非大都市圏では女子が卓越する。しかし、こうした地域人口分布の男女差は、30歳代後半までにおおむね解消されている。本章では、人口分布の男女差が是正されるプロセスを結婚に関わる人口移動として、これについて検討する。個々人は男女の分布差の是正を目指して、結婚行動をおこなっているわけではないが、集計的に結婚行動をとらえた場合、そのような機能が見いだせるのではないかというのが、本稿での視点である。

図1をもう一度みてみよう。男女の大都市圏居住割合は最終学校卒業時、さらには初職時に大きな差があるが、初婚直前までに少し縮小し、初婚直後にはさらに差が小さくなっていることがわかる。初職時と初婚直前の間は、図2で「還流移動等」として整理したもので、男女とも大都市圏居住割合が低下するが、低下幅は男子で大きい。そして、初婚前後の変化は、男子ではほとんどみられず、女子のみで大都市圏居住割合が上昇する。したがって、この2つの段階を経て、進学・就職の際に生じた人口分布の男女差が解消されていくと考えてよいだろう。

図3は図1をもとに、初職時から初婚直前を経て初婚直後に至る部分を取り出し、いくつかのコーホートについて男女を1つの図に描いたものである。結婚を扱う場合、男女の年齢差について考慮することが必要な場合がある。日本の平均初婚年齢の男女差は、1950年代以降1980年代までは、およそ2.5歳～3歳で推移したので、ここでは、調査時年齢が55～59歳の男子コーホートに対して、50～59歳の女子コーホートを対応させるように作図した。図3左に示される、調査時年齢が50歳代後半である1930年代後半出生の男子コーホートでは、初職時から初婚直前間の大都市圏居住割合が微増したこともあって¹⁴⁾、非大都市圏で出生した男女の大都市圏居住割合の差は初婚直前の時点で9ポイント以上あった。この差は、結婚の際に女子が大都市圏へ移動することによって、初婚直後には3ポイント未満にまで縮小している。図3真ん中に示した1940年代前半出生の男子コーホートでは、進学・就職による大都市圏への移動の男女差が大きく、初職時における大都市圏居住割合の男女差は約12ポイントである。この男子コーホートは初婚直前までの間に、非大都市圏へ分布を移し、初婚直前時点での男女差は約8ポイントに縮小した。さらに、結婚による女子の大都市圏への移動によって、初婚直後は3ポイント未満の差になった。図3右は1950年代前半に出生した、調査時年齢が40歳代前半の男子コーホートである。ここでは、

14) この要因については既に注7で述べた。

図3 非大都市圏出生者のうち初職時、初婚直前、初婚直後に大都市圏に居住していた割合(%)



注：30歳以上の有配偶者のデータを整理。大都市圏に含まれる都府県は表1の注を参照。非大都市圏は大都市圏に含まれない地域。『第4回人口移動調査』による。

女子も初婚直前までの間に大都市圏から非大都市圏への移動が卓越し、進学と就職の際に生じた大都市圏居住割合の男女差は初婚直前まで縮小していない。だが、ここでも、結婚の際に女子が大都市圏へ移動することで初婚後は男女差が大幅に縮まっているのがわかる。

以上のように、初職時から初婚直前を経て初婚直後に至る間に、大都市圏居住割合の男女差を縮小させるプロセスは、コーホートによって異なっている。その違いが生まれる要因としては、進学と就職のための非大都市圏から大都市圏への移動の男女差の程度、初職時から結婚までの男子の非大都市圏への移動と結婚時の女子の大都市圏への移動の程度の3点がとくに重要であると考えられる。進学・就職の際の大都市圏への移動において、男女に大きな差があった場合、結婚までの間に男子が非大都市圏に戻るか、非大都市圏に残った女子が大都市圏へ移動するかによって、男女の地域分布の均衡を取り戻すことが、同世代の大半の男女が結婚するためには必要である。この枠組みでは、いわゆる「Uターン」として捉えられてきた20歳代以降の大都市圏から非大都市圏への還流移動も、結婚時の女子の大都市圏への移動と同様に、進学・就職の際に生じた男女の地域分布の不均衡を調整・是正する機能をもっているとみることができる。したがって以下の分析では、個々人の結婚の実現を目的とする移動、言い換えれば、大都市圏と非大都市圏の間の分布の男女差を是正する人口移動を、結婚に関わる人口移動と考えることにする。ここでいう、結婚に関わる人口移動は大都市圏と非大都市圏の間に生じる純移動に関する集計的な概念であり、還流移動と結婚前後の移動がその中に含まれる。従来の研究では、還流移動は他のライフ・イベントと切り離して、それだけが雇用状況や移動者の属性と結びつけられて議論されることが多かった¹⁵⁾。本稿では、より長期的な視点からみた場合、還流移動も結婚を実現するための行動とみることが可能であろうという立場をとる。

15) 例えば、山口 [等] (2000) はそうした枠組みで、厚生省人口問題研究所が1991年に実施した「第3回人口移動調査」をもとに、還流移動の特徴を検討している。

いま述べた考え方に従い、図2の4区分のうち、「還流移動等」と「結婚前後」を結婚に関わる人口移動とすると、各コーホートの分布変化に占める結婚に関わる人口移動のシェアは図4のようになる。非大都市圏で出生した女子の大都市圏と非大都市圏の間の移動において、「還流移動等」と「結婚前後」の合計である結婚に関わる人口移動が相当に大きなシェアを有することが図から読みとれる。

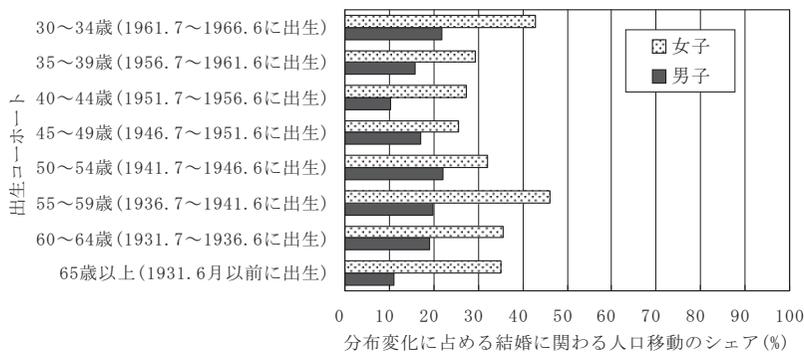
2. 国勢調査からみた加齢にともなう人口分布変化

図3でみたように、進学・就職によって生じた地域分布の男女差は結婚後までの間にかなりの程度解消される。大都市圏に分布の偏る男子は、初めての就職と結婚の間に「大都市圏 非大都市圏」の移動が卓越することで、逆に非大都市圏に多く分布する女子は結婚前後に大都市圏方向への移動が卓越することで、双方が歩み寄る形で不均衡が和らぐことが「第4回人口移動調査」のデータより導かれた。ここでは、より一般的な統計である国勢調査の常住人口データを用いて、上記の内容の確認をおこなう。

図5は、各出生コーホートが加齢にともない、大都市圏居住割合をどのように変化させるかをみたものである。すでに大江(1995)が同様の形式で東京圏の対全国シェアを図示しているが、この方法は加齢にともなう分布変化をみるためにはわかりやすい表現方法である。大都市圏居住割合は、該当するコーホートの全国人口のうちどれだけが大都市圏に居住していたかを示す。また、出生コーホートを示すそれぞれの折れ線の種類は図1の出生コーホートに合わせるようにした。

この図で注目されるのは以下の点であろう。まず、ほぼすべてのコーホートで20～24歳の時点で大都市圏居住割合が最大となり、その後30歳代前半までは大都市圏居住割合が低下し、30歳代後半以降の大都市圏居住割合はほぼ一定となる。また、男女を比べると、20～24歳時点では同一コーホートであれば男子の大都市圏居住割合が女子より高いが、30歳代

図4 非大都市圏出生者のライフ・イベント間の大都市圏と非大都市圏の間の分布変化における結婚に関わる人口移動のシェア（第4回人口移動調査より：未婚者は除く）

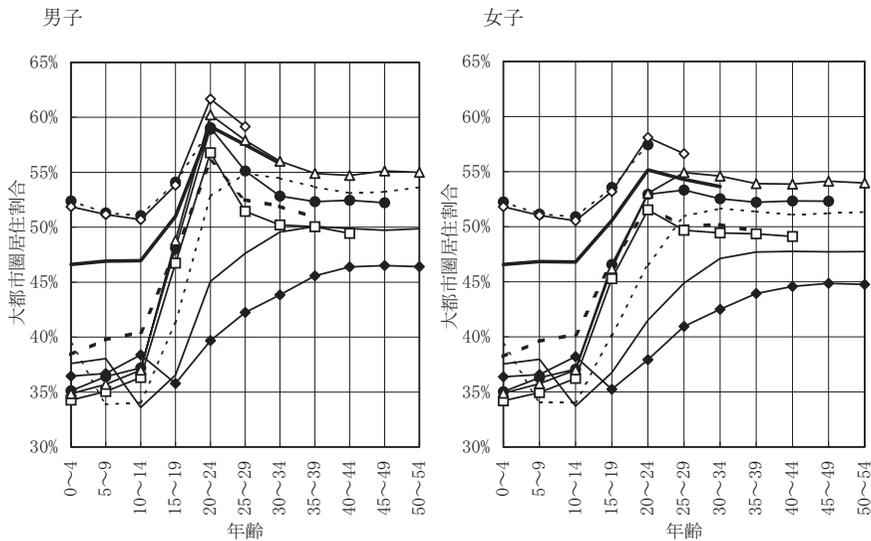


注：図2の分布変化のうち、「還流移動等」と「結婚前後」の合計を結婚に関わる人口移動とした。年齢は調査時点（1996年7月1日）の年齢。『第4回人口移動調査』による。

になると男女の差はわずかとなる。残念ながら、この図からはライフ・イベントは直接読みとれず、年齢、つまり加齢にともなう居住地の変化だけしかみることができない。しかし、図1、図2、図3で得られた知見をもとにすると、年齢とライフ・イベントをある程度結びつけることが可能である。まず、0～4歳、5～9歳、10～14歳は「出生時」あるいは「中学卒業時」に相当すると考えられる。大都市圏居住割合が多いのコーホートでピークを示す20～24歳は「第4回移動調査」での「初職時」の状況に近いと考えられる。結婚前後の居住地の変化はこの図からはわからないものの、30～34歳、あるいは35～39歳では、コーホートに属する人口の多くが結婚しており、「初婚直後」とみなすことができよう。もちろん、平均就職年齢、平均初婚年齢はコーホートごとに異なり、また就職年齢、初婚年齢の男女差も考慮すべきであろうが、それについての検討は今後の課題として、分析を先に進めたい。

ライフ・イベントと年齢の関連づけを以上のように仮定して図5をみると、各コーホートの分布変化の特徴については、「第4回人口移動調査」とほぼ同じ結果が得られる。すなわち、図5における20～24歳時の大都市圏居住割合の場合、図1と同様に、1940年代出生のコーホートが高い値を示している。ただし、1960年代前半出生のコーホートの大都市圏居住割合が国勢調査に基づいた図5のほうが高くなっているが、これは、図5が未婚者を含み、図1が有配偶者のみを対象としていることに由来すると考えられる。20～24歳から

図5 出生コーホートごとにみた加齢にともなう大都市圏居住割合(%)の推移



注：大都市圏に含まれる都府県は表1の注を参照。
1945年に国勢調査が実施されなかったため、
1947年調査のデータで代用していることに注意。
総務庁統計局『国勢調査報告』（各年次）により
作成。

出生コーホート

- 1971～75年
- ◆— 1966～70年
- 1961～65年
- - -■- - 1956～60年
- 1951～55年
- 1945～50年
- △— 1941～45年
- 1936～40年
- ◆— 1931～35年

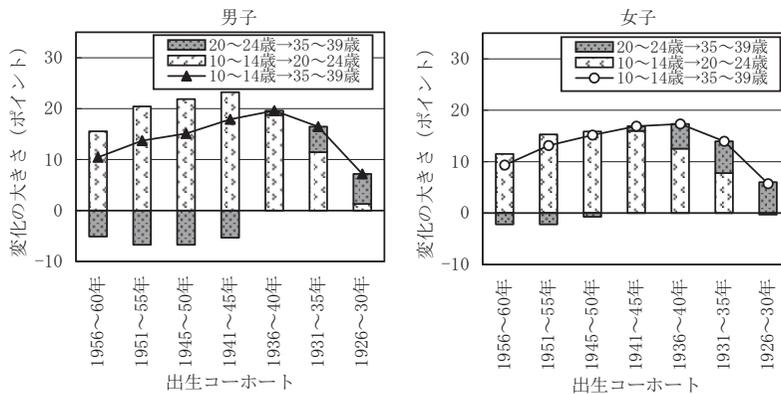
30歳代へ加齢するなかで、多くのコーホートが大都市圏居住割合を低下させる点も図1に合致している。この間の低下は男子でより顕著である。初職時から結婚後までの間、すなわち本稿でいう結婚に関わる人口移動の期間は、図1では2段階になっているが、図5ではそれらの区別ができず、とくに両段階での移動方向の異なることの多い女子については、図1と比較すると図5では多くの情報が失われている。「第4回人口移動調査」は、国勢調査では得られない人口移動のさまざまな側面を明らかにできることに加えて、国勢調査結果との矛盾もなく、十分に信頼性が高いことも、ここで改めて確認できた。

3. 結婚に関わる人口移動による地域人口分布の男女差の是正

図6は、図5をもとにして、特定期間における大都市圏と非大都市圏の間の分布変化を男女の出生コーホート別に整理したものである。変化の大きさは、各コーホートの大都市圏居住割合（図5）がそれぞれの期間に何パーセント変化したかを示すものである。10～14歳から20～24歳は出生時から学校卒業を経て初めての就職に至る期間に、20～24歳から35～39歳は初職時から結婚直後の期間、すなわち結婚に関わる人口移動の期間にそれぞれ対応すると考えられる。変化ポイントが正の値をとるのは各期間に該当の出生コーホートの分布が大都市圏方向へと変化したことを、負の値は非大都市圏方向へと変化したことを示す。また、折れ線は2つの期間の合計、すなわち10～14歳から35～39歳の間に各コーホートが分布をどれだけ変化させたのかを示している。各コーホートの大都市圏と非大都市圏の間の分布は30歳代後半以降ほとんど変化しないので、この値は各コーホートの分布が年少時から最終的な分布状態までにどれだけ変化したかをみる指標となる。変化ポイントの絶対値を用いていない点を除くと、「第4回人口移動調査」の結果に基づく図2に対して、図6は国勢調査から得られる各コーホートの加齢にともなう分布変化を整理したものと言える。

図6の男女の折れ線を見ると、年少時から最終的な分布状態に至る大都市圏と非大都市

図6 特定期間における大都市圏居住割合（%）の変化の大きさ



注：図5をもとに作成。大都市圏に含まれる都府県は表1の注を参照。
 注：総務庁統計局『国勢調査報告』（各年次）により作成。

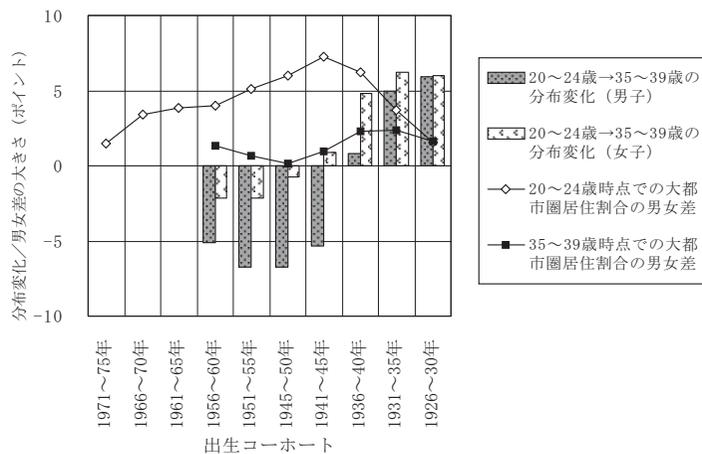
圏の間の分布変化は男女とも、1926～30年出生コーホート以降は増加を示し、1936～40年出生コーホートでピークに達する。その後出生コーホートについては、最近のコーホートほど分布変化は小さくなっている。同一コーホートの男女の値を比較した場合、1930年代出生コーホートで男子の値が女子を約2.5ポイント上回っている点を除くと、男女がほぼ同じ値となっており、20歳代前半までの大都市圏方向の移動で生じた男女差は、30歳代の後半までにおおむね解消されていることがわかる。

次に、男女別にくわしく検討してみよう。男子では、1935年以前の出生コーホートで20歳代前半以降も大都市圏方向への分布変化が確認できるが、これは「第4回人口移動調査」からも指摘されたものである。1940年代以降の出生コーホートでは20歳代以降の非大都市圏方向の分布変化が読みとれる。これは図1に関連して、還流移動と指摘した動きに相当する。大都市圏方向、非大都市圏方向の分布変化を合わせると、1940年代前半出生のコーホートで変化がもっとも大きい点も「第4回人口移動調査」の結果と一致している。

女子については、20歳代以降での大都市圏方向の移動が1930年代後半出生コーホートにもみられること、非大都市圏方向の分布変化が男子に比べて明瞭でないことが指摘できる。前者については、男子の還流移動がほとんどみられない1930年代後半出生コーホートでは、男女の地域分布の均衡を実現するために、結婚の際に女子が大都市圏方向に分布を変化させたと考えられる。後者については、図3の右の図にみられるように、女子の非大都市圏方向の還流移動と結婚時の大都市圏方向の移動が相殺されたことによるものであろう。その結果、1930年代後半出生コーホートでは女子の大都市圏方向の移動が、1940年代以降の出生コーホートでは男子の非大都市圏方向の移動が、20歳代前半までに生じた分布差の是正に寄与していることが、図6から読みとれる。

図7は結婚に関わる人口移動による地域人口分布の是正をより明確に示している。図7

図7 結婚に関わる人口移動による大都市圏居住割合(%)の男女差の是正



注：図5をもとに作成。大都市圏に含まれる都府県は表1の注を参照。

注：総務庁統計局『国勢調査報告』（各年次）により作成。

の2つの折れ線は図5における各コーホートの20～24歳時点、および35～39歳時点の大都市圏居住割合の男女差を表している。この期間にほとんどのコーホートで男女差が大幅に縮小していることが読みとれる。また、棒グラフは結婚に関わる人口移動に相当する20～24歳から35～39歳の分布変化（図6にも提示）を男女の比較ができるように描いたものである。1920年代後半から1930年代前半の出生コーホートはこの期間にも大都市圏への移動が男女ともみられ、分布の男女差は十分に縮小していない。また、1930年代後半出生コーホートでは、図3などで既に見たように、結婚の際に多くの女子が非大都市圏から大都市圏へ移動したものの、分布の男女差を完全に解消するには至っていないことが図7から読みとれる。1930年代の出生コーホートでは今日も大都市圏における男子の卓越の度合いが高い。1940年代前半出生のコーホートは20～24歳時点での男女の分布の差が最大であるが、男子の大幅な還流移動と女子の結婚時の大都市圏への移動によって、分布の男女差はほぼ解消されている。1940年代後半コーホートも同様の傾向である。このコーホート以降は女子の還流移動が次第に顕著になってくるため、還流移動と結婚時の大都市圏への移動が相殺されて、図7上では地域人口分布の不均衡は男子の還流移動のみで解消されているようにみえる。

より新しいコーホートを観察すると、20～24歳時点での人口分布の男女差がきわめて小さくなっていることがわかる。これはコーホートに占める大都市圏出生者の割合が高くなってきたこと、非大都市圏出生者の大都市圏への移動における男女差が小さくなっていることなどに起因する。また、35～39歳時点の人口分布の男女差が1950年代後半の出生コーホートで、わずかではあるが拡大の傾向を示している。この傾向は1960年代前半出生コーホートでもさらに強まると考えられるが、この要因としては、1980年代後半のバブル経済期に就職時期を迎えた1960年前後の出生コーホートでは、就職のために男子の大都市圏への移動が顕著であり、また大都市圏に留まる男子が多いことが直接の要因であると考えられ、これらのコーホートでは30歳代における性比が大都市圏で高くなっている。彼らが性比の低い非大都市圏に移動しないのは晩婚化との関連で興味深い。

・ おわりに

大都市圏と非大都市圏の間の人口移動、人口分布変動を考えると、進学と就職によって生じる20歳代前半までの地域人口分布の男女差の拡大期と、その後結婚に至るまでの男女差の縮小期に分けること、とくに後者を結婚に関わる人口移動として一括してみることにについて本稿で検討してきた。既存研究で議論されてきた大都市圏と非大都市圏の間の人口分布変化をめぐる議論のなかで、このような見方はどう位置づけられるのであろうか。第1に挙げておかなければならないことは、結婚に関わる人口移動はそれ自体が独立したものではなく、各コーホートで進学・就職の際に形成された地域人口分布の男女差に依存するという点である。どの程度の男女差が形成されるかに関しては、従来の研究でみたような経済的要因、そして進学移動、就職移動における男女差が重要であろう。

結婚に関わる人口移動として議論できるのは、既に存在する分布の男女差をどのようにして、どの程度解消するかという点である。どのようにして解消するかについては、男子が非大都市圏に戻る（＝還流移動）度合いと女子が結婚時に大都市圏へ移動する度合いのバランスで決まると考えられる。これには、大都市圏と非大都市圏の就業機会ないし所得の格差に加えて、きょうだい数などに依存するイエの継承なども大きく関わっているであろう。また、男女の分布の違いが最終的にどの程度解消されるかについては、各コーホートの生涯未婚率が重要である。

近い将来の展望を少し述べてみる。図7でもみたが、進学と就職のための移動による地域人口分布の男女差が1970年代以降出生のコーホートで急速に縮小している。一方、きょうだい数が減少しているため、進学・就職に際しての非大都市圏から大都市圏への移動続く限り、還流移動は今後も一定の割合で存在すると考えられる。さらに、生涯未婚率の上昇により、人口分布の男女差自体が完全に解消されないようになることも予想される。したがって、結婚前後での非大都市圏から大都市圏への女子の移動は今後減少していくものと考えられる。

本稿にはいくつかの問題点が残されている。とくに重要な問題だと思われるのが、女子の還流移動である。就職時以降の移動を一律に結婚に関わる人口移動と考える場合、女子の還流移動は説明が困難となる。すなわち大都市圏で常に性比が高く、女子が還流移動する必要性が説明できないのである。本稿は全国レベルの人口分布変動を重視して、個人レベルの意志決定プロセスには踏み込まなかったが、イエの継承、親との同居、親の介護など本稿で捨象してきた多くの問題が女子の還流移動に集約されているように思う。今後の課題としたい。

文献

- 伊藤 薫 (1990) 「地域間分配所得格差と人口移動：所得格差説の再検討と年齢構造の重要性 (1955年～1986年)」 『経済科学』 第37巻4号, pp.293-318.
- 伊藤達也 (1984) 「年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の特色」 『人口問題研究』 第172号, pp.24-38.
- 江崎雄治, 荒井良雄, 川口太郎 (1999) 「人口還流現象の実態とその要因 長野県出身男性を例に」 『地理学評論』 72A, pp.645-667.
- 江崎雄治, 荒井良雄, 川口太郎 (2000) 「地方圏出身者の還流移動 長野県および宮崎県出身者の事例」 『人文地理』 第52巻2号, pp.80-93.
- 大江守之 (1995) 「国内人口分布変動のコーホート分析 東京圏への人口集中プロセスと将来展望」 『人口問題研究』 第51巻3号, pp.1-19.
- 河邊 宏 (1983) 「戦後日本の地域人口の変動と人口移動」 『人口学研究』 第6号, pp.7-14.
- 河邊 宏 (1985) 「コーホートによってみた戦後日本の人口移動の特色」 『人口問題研究』 第175号, pp.1-15.
- 厚生省人口問題研究所編 (1988) 「昭和61年度実地調査 地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」 (実地調査報告資料).
- 田淵隆俊 (1987) 「地域間所得格差と地域間人口移動」, 『地域学研究』 17, pp.215-226.
- 中川聡史 (1996) 「コーホートからみた日本の大学卒業人口の分布変化 東京圏の動向」 『人口問題研究』 第52巻第1号, pp.41-59.

- 山口泰史, 荒井良雄, 江崎雄治 (2000) 「地方圏における若年者の出身地残留傾向とその要因について」『経済地理学年報』第46巻1号, pp43-54
- Ishikawa, Y. (1992) "The 1970s migration turnaround in Japan revisited: a shift-share approach", *Papers in Regional Science*, Vol.71, pp.153-173.
- Ishikawa, Y. and Fielding, A.J. (1998) "Explaining the recent migration trends of the Tokyo metropolitan area", *Environment and Planning A* Vol.30, pp.1797-1814.
- Ishikawa, Y. (1999) "Contribution of the demographic factor to the migration turnarounds in Japan, Sweden and Canada", *International Journal of Population Geography*, 5, pp.1-12.
- Kawabe, H. and Liaw, Kao-Lee, (1992) *Marriage and migration in Japan: an explanation by personal factors and ecological variables*, NUPRI Research Paper Series No.60, Nihon University Population Research Institute, 51p.
- Kawabe, H. and Liaw, Kao-Lee, (1994) "Selective effects of marriage migration on the population redistribution in a hierarchical regional system of Japan", *Geographical Review of Japan*, Vol.67(B)-1, pp.1-14.
- Nakagawa, S. (2000) "Internal Migration in Today's Japan", *Geographia Polonica*, Vol.73 No.1, pp.127-140.

Unbalanced Spatial Distribution of Gender and “Migration for Marriage” in Japan

Satoshi NAKAGAWA

Metropolitan-bounded migration of the non-metropolitan-born young people for further and higher education and for searching a first job has been dominated by males and caused an unbalanced spatial distribution of gender for those aged around twenty in Japan. This gender gap, males dominates in metropolitan area and females in non-metropolitan area respectively, narrows down almost completely after marriage. Based on cohort analysis of the “the forth migration survey” conducted in 1996 for whole Japan, this paper reveals that the narrowing process of the gender gap is classified into two aspects; non-metropolitan-bounded migration of males between the first job and marriage and metropolitan-bounded migration of females at marriage. The former one has been regarded as “return migration” and explained mostly by economic factors. The latter has never mentioned before because of the lack of empirical data. These two stages of migration for narrowing the unbalanced spatial distribution of gender can be considered “migration for marriage”. The cohort born after 1940 reduced their gender gap mainly by the non-metropolitan-bounded migration of the males while the female migration to the metropolitan area was important for cohort born before 1940.